

農

林

農 業 振 興
農 業 農 村 整 備
林 業
公 設 地 方 卸 売 市 場



農 業 振 興 (農政課)

1 農業振興計画

(1) 農業振興地域整備計画管理

山形農業振興地域整備計画（昭和47年7月20日告示）について、農用地利用計画の変更を主に、必要な措置を講じた。

① 平成30年度分農用地利用計画の変更

・農用地区域からの除外	11件	39,537.59㎡
・農用地区域への編入	1件	27㎡
・用途区分の変更	5件	2,363.68㎡

② 農用地区域の確認証明 取扱件数 65件 (205筆)

③ 農用地利用計画の状況（平成31年3月31日現在）

(単位: ha)

現況地目	田	畑	樹園地	採草放牧地	混牧林地	農業地 施設用地	山林・原野	計
面積	3,876	255	988	0	0	17	152	5,288

(2) 地域指定等

① 農業振興地域の指定（昭和47年3月31日）

農業振興地域面積 13,133ha

② 振興山村地域の指定（昭和47年2月3日）

③ 村山広域営農団地整備計画（昭和50年3月31日県告示）

2 担い手育成支援事業

(1) 山形市青年農業士制度

若い農業者の模範となり、農業経営を意欲的に実践し、将来にわたり農業で自立を志向する者を市長が「青年農業士」として認定し、農業者の社会的評価を高めるとともに、地域農業のリーダーとなる人材を育成し、自主的な組織活動の促進と農業の担い手育成確保に資する目的で、昭和53年度に制度を制定した。

（昭和56年4月13日に、組織活動のより一層の促進を図るため、これまでの25歳から30歳までの活動期間を、25歳から35歳までに改正、更に昭和62年4月10日、同活動期間をおおむね25歳から40歳までに改正した。平成15年6月2日、市内の二農協組合長に加え、農業委員も推薦できるよう改正した。また、平成17年5月16日、これまでのおおむね25歳から40歳までの活動期間を、20歳から40歳までに改正した。さらに、平成30年4月1日には、20歳から40歳までの活動期間を、20歳から45歳までに改正した。）

- ・認定者数 43人（平成31年3月末現在）
- ・山形市青年農業士会発足 昭和54年12月18日

(2) 認定農業者の認定

経営感覚に優れた農業経営体を育成するため、農業経営基盤強化促進法に基づき認定農業者の認定を行い、平成31年3月末時点で424経営体になった。（平成30年度目標…500経営体）

	合計	1回目	2回目
認定審査会	2回	H30. 8. 3	H31. 2. 15
認定日	2回	H30. 8. 26	H31. 3. 18
新規認定者	12経営体	5経営体	7経営体
再認定者	37経営体	21経営体	16経営体
総数	424経営体	426経営体	424経営体

(3) 認定農業者経営改善計画支援事業

認定農業者の農業経営改善計画を支援するため、認定農業者が整備する農業生産施設、農業用機械及び機械のオーバーホールに対して補助金を交付した。

事業主体	事業内容	件	事業費(千円)	補助金(千円)
認定農業者 68名	農業生産施設	7	11,166	3,333
	農業用機械	39	86,735	21,672
	オーバーホール	9	4,938	1,128
	計	55	102,839	26,133



(4) 認定農業者研修会等の開催

各種研修会を開催し、資質の向上を図った。

認定農業者制度研修会	8月、3月
------------	-------

(5) 認定農業者情報誌の発行

情報誌を年6回発行し、認定農業者への情報提供を図った。

「えいのうキング」の発行	5月、7月、9月、10月、11月、1月
--------------	---------------------

(6) 認定農業者組織への助成

組織活動の支援として、19地区の認定農業者組織並びに山形市認定農業者連絡協議会に対して助成を行った。

交付地区	明治、蔵王、千歳、楯山、南沼原、村木沢、金井、南山形、鈴川、出羽、旧市、大郷、飯塚、大曾根、西山形、本沢、榎沢、山寺、高瀬
------	---

(7) 農業後継者及び認定農業者育成支援事業貸付金の貸付

貸付原資	原資貸付先	原資貸付金利	貸付条件
40,000千円	山形市農業協同組合	年利0%	おおむね20歳から40歳までの 農業後継者及び認定農業者 貸付限度額 5,000千円 期間 10年以内 金利 年利1%
60,000千円	山形農業協同組合		

・平成30年度 貸付状況 件数0件 貸付額 0千円 年度末融資残高合計額 2,716千円

(8) 「人・農地プラン」の作成・更新

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加等の「人と農地の問題」を解決するため、農業関係機関や農業者の代表で構成する検討会を開催し「人・農地プラン」を作成・更新した。

・検討会開催回数 2回

作成地区	明治、蔵王、千歳、南沼原、村木沢、金井、南山形、鈴川、出羽、旧市、大郷、大曾根、西山形、本沢、滝山、東沢、飯塚・榎沢、楯山・山寺・高瀬
------	---

(9) 新規就農支援事業

就農初期における負担の軽減を図るため、市内で就農した新規就農者の農地賃借料及び機械の導入に対して助成した。

① 農地賃借料補助

- ・対象者 就農から3年以内の新規就農者4人
- ・補助額 基準額に賃借面積に乗じて得た額と実際賃借料のいずれか少ない額
- ・補助金額 303千円

② 機械・施設導入補助

- ・対象者 就農から3年以内の新規就農者6人
- ・補助額 事業費の3/10以内の額
- ・補助金額 565千円（事業費：1,894千円）

③ 住宅家賃補助

- ・対象者 新規就農市外からの転入者
就農から5年以内の新規就農者1人
- ・補助額 住宅家賃の1/2以内の額
- ・補助金額 450千円（事業費：900千円）

④ 新規就農者受入協議会等支援事業

- ・対象者 支援対象区域を「山形市」と定めている新規就農者受入協議会等
- ・補助額 補助対象経費以内の額
- ・補助金額 332,599円（事業費：332,599円）

(10) 農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）

青年層の新規就農者確保と就農後の定着を図るため、経営が不安定な経営開始直後の新規就農者に対し給付金を給付した。

- ・給付人数 34人
- ・給付金額 46,252千円
（最大1,500千円×32人、最大750千円×2人）

(11) **がんばる女性農業者ステップアップ事業**（やまがた6次産業学習塾と共催）

女性農業者の資質向上と女性の能力を活かした加工や販売等の女性起業家活動の促進を図るため、視察研修会と講演会を開催した。

(12) **子どもたちの農業・農村体験学習推進事業**

市内小学3年生を対象に、社会科の参考資料として農業資料集「さなえ・みのるの山形市農業たんけん隊」を作成・配付し、農業への理解を深めた。（2,450部）

(13) **農地中間管理機構集積協力金交付事業**

農業の競争力・体質強化を図るため、農地中間管理機構を通して農地の有効利用や農業経営の効率化を進める担い手への農地集積に協力した者及び地区に対し、協力金を交付し、農地の集積・集約化を図った

協力金名称	件数	対象面積	金額
経営転換協力金	19件	12.90ha	3,184,400円
耕作者集積協力金	4件	0.78ha	39,000円
地域集積協力金	1件	2.75ha	275,000円
計	24件	16.43ha	3,498,400円

3 農業の生産と流通

(1) **稲作**

平成30年度の水稲作付面積は2,390haで、前年度から30ha減少した。

村山地帯の作況指数は96でやや不良となった。県内の他地帯においても庄内が95、置賜が97、最上が97でやや不良となった。

水稲作付面積の減少や10a当たりの収量の減少により、収穫量については14,900tと前年に比べ800tの減少となった。

山形市水稲生産量の推移

年次	水稲作付面積 ha	10a当たり 収量 kg	収 穫 量 トン	作 況 指 数
平成 2	3,750	585	21,900	97
3	3,680	573	21,100	95
4	3,580	578	20,740	96
5	3,680	532	19,600	88
6	3,670	653	24,000	108
7	3,410	566	19,300	94
8	3,060	624	19,100	104
9	3,020	634	19,100	106
10	2,730	622	17,000	104
11	2,680	612	16,400	104
12	2,680	642	17,200	105
13	2,590	641	16,600	102
14	2,590	631	16,300	101
15	2,560	588	15,100	92
16	2,580	635	16,400	101
17	2,590	660	17,100	101
18	2,580	637	16,400	101
19	2,490	636	15,800	102
20	2,460	672	16,500	105
21	2,450	654	16,000	102
22	2,460	653	16,100	101
23	2,420	642	15,500	102
24	2,420	628	15,200	101
25	2,510	673	16,900	105
26	2,490	674	16,800	105
27	2,410	657	15,800	103
28	2,410	650	15,700	103
29	2,420	648	15,700	100
30	2,390	625	14,900	96

（出典：東北農政局）



① 農地集約化・本作物化支援事業

平成30年度の国の米政策の転換に合わせて、地域の作物戦略、販売戦略、水田の利用、担い手の育成等将来の山形市の農業の方向性を明記した新たな「山形市地域水田農業ビジョン」に基づき、水田農業の構造改革を推進することにより、地域全体で水田の有効利用に取り組むための諸対策を行う。

平成30年度水田農業構造改革対策実績表

米の生産の目安	水稲作付面積目標	水稲作付実施面積	達成率	一般作物	永年性作物	特定作物	調整水田その他
t	ha	ha	%	ha	ha	ha	ha
15,766	2,467.0	2,367.0	104.2	570.2	5.9	142.6	1,122.3

ア 転作営農指導の強化対策

転作の定着化を図るため、各農協における営農指導の強化と農協指導事業の強化に対し助成措置を講じた。

- ・地域営農推進事業費補助金 10,000千円

イ 転換作物作付拡大支援事業

水田のフル活用を図り耕作放棄地の防止し、水田の維持保全を図るため、生産の目安に基づき、水稲の生産を行う農業者に対し助成を行った。

- ・対象面積 13,444,200㎡
- ・補助金合計 40,333千円

ウ 土地利用型作物作付促進事業

水田のフル活用を図り、土地利用型作物への転換を推進し作物の品質向上と生産の拡大及び需要に応じた米の生産の推進を図るため、団地を形成して土地利用型作物の作付の本作物化を目指す生産組織及び法人に対し、助成を行った。

種別	実施面積 (収穫量)	面積基準補助単価 収穫量基準補助単価	補助金額 (千円)
そば	228.89ha (67,620kg)	7,500円/10a (法人加算2,500円) 400円/kg	44,657
大豆	213.99ha (366,545kg)	7,500円/10a (法人加算2,500円) 60円/kg	39,915
麦	37.28ha (110,298kg)	7,500円/10a (法人加算2,500円) 60円/kg	10,076
枝豆	6.2ha	7,500円/10a (法人加算2,500円)	540
合計	486.36ha		95,188

エ 地域水田農業組織育成事業

「地域水田農業ビジョン」実現のため、各地区の組織育成の体制整備等に対して助成を行った。

区分	数量	補助単価	補助金額(千円)
均等割	348組合	8,000円/組合	2,784
農家数割	5,890戸	500円/戸	2,945
水田面積割	4,190.4ha	500円/ha	2,095
計			7,824

オ 地域水田農業ビジョン実践支援事業

「山形市地域水田農業ビジョン」実現のため、農業協同組合及び各地区や生産組合が取り組む事業に対して助成を行った。

事業数	補助金額(千円)
11件	1,441

カ 園芸作物産地化推進支援事業

水田における園芸作物の振興及び水田を活用した永年性作物の産地化を推進することにより、水田農業経営の確立を図るため、産地化を目的に選定した下記の作物を作付けした農業者に対して支援を行った。

区分	単価(円/10a)	面積(a)	補助額(円)	対象農家数
アスパラガス	20,000	37.72	75,440	6
啓翁桜	20,000	26.2	52,400	4
もも	30,000	19.71	59,130	1
ブドウ	30,000	46.55	139,650	3
さくらんぼ	30,000	0	0	0
計		130.18	326,620	14

キ 農地集約推進活動支援報償金

農地の利用状況の向上を目指し、借り手貸し手の意向を調査するため、農地集約に係る地区活動を行う実行組合に対し謝礼を支払った。

- ・事業実施主体 348実行組合
- ・報償金額合計 3,480千円

ク 農業機械導入支援事業

農地の集約を目指す認定農業者及び農事組合法人や集落営農組織の農業機械導入に対し支援を行った。

- ・事業実施主体 21経営体
- ・補助金額合計 24,240千円

ケ 農地情報システム開発支援事業

農地の集約作業を効率的に進めていくため、山形農協が実施する農地の地図情報システムの開発に対し助成を行った。

- ・補助額 対象経費の1/2
- ・補助金額合計 3,257千円

コ 米まつりの開催

「第18回山形市農畜産物フェスティバル」において米消費拡大の一環として「第39回山形市米まつり」を開催した。

- ・期 日 平成30年10月20日（土）
- ・内 容 米に関するパネル・ポスターの展示、米に関するクイズの実施ほか

② 水稲病虫害防除対策事業

ア 水稲病虫害防除対策事業

米の品質低下を防ぐため、斑点米カメムシ類の防除に要する薬剤の掛かり増し経費（実施面積1,908ha）に対し助成を行った。

- ・水稲病虫害防除対策事業費補助金 2,562千円

イ 航空防除安全対策事業

水稲の航空防除事業の円滑な推進及び危被害発生の未然防止を目的とし、安全対策費の一部を助成した。

- ・航空防除安全対策事業費補助金 88千円

(2) 畑作

本市の気候・土壌条件等から、果樹・野菜・花き・特用作物等は、多岐にわたり栽培され、本市の中核となる重要品目である。水田転作による園芸作物、果樹園地の団地化等を進め、生産組織の育成と近代化を推進する等省力化による栽培体系の改善に努める一方、市場対応としての生産、出荷、組織及び系統出荷体制の育成・整備を推進している。

しかしながら、農作物のブランド化に伴う産地間競争の激化や輸入野菜増大等から、価格の産地間格差が拡大する傾向が強まっている。

このため、生産を長期的に安定させるための計画的集団産地の育成、共同販売体制の確立を図り、青果物の生産・出荷の合理化を推進することはもとより、より一層の山形ブランドのPR推進を図っている。

① 中山間地域農業活性化推進事業

中山間地域等は、国土保全等の公益的機能を有しているが、農業生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加が懸念される。そのため、農業生産活動を支援することにより、農地保全を推進するとともに、中山間地域の特性を生かした作物振興、地域振興を図る。

紅花栽培実証展示圃設置事業

市の花である紅花の生産振興と栽培技術の普及拡大のため実証展示圃設置を委託した。

事業実施主体	受益面積	事業内容	事業費
高瀬紅花生産組合	125.0a	紅花展示圃の設置委託	千円 486

② 園芸作物振興対策事業

園芸作物の生産基盤の強化や有望品種の導入を推進することにより栽培技術の高度化を図り産地銘柄を確立し、農業者の経営安定を図った。

ア おうとう受粉蜂導入拡大事業

おうとうの開花時期の結実向上を図るため、ミツバチ導入拡大事業に対して助成を行った。

事業実施主体	受益戸数	事業内容	事業費	県補助	市補助
山形市果樹振興協議会	172戸	受粉蜂導入（287群）	千円 4,649	千円 —	千円 1,291
中野目ハウスさくらんぼ研究会	3戸	受粉蜂導入（10群）	千円 324	千円 —	千円 90



イ おうとう施設修繕支援事業

おうとうの栽培に要するパイプハウス及び雨よけハウスの老朽化による修繕に対する助成を行った。

事業実施主体	受益戸数	事業内容	事業費	県補助	市補助
市内さくらんぼ農家	3戸	雨よけハウス修繕	千円 810	千円 -	千円 147

ウ 園芸大規模団地整備支援事業

山形市農業戦略本部で決定された戦略農産物の大規模生産団地の整備及び新規就農者及び研修生受入れに対する助成を行った。

事業実施主体	事業内容	事業費	国補助	県補助	市補助
山形農業協同組合	きゅうり栽培用パイプハウス28棟 暖房機、トラクター、フロントローダ、 爪付バケット、管理機マルチセット、 換気扇、カーテン、かん水チューブ	千円 63,468	千円 29,383	千円 5,876	千円 6,853

エ 園芸大国やまがた産地育成支援事業

山形市における園芸農業の産出額の拡大、地域を牽引する競争力の高い経営体の育成、消費者や実需者のニーズに沿った生産流通形態の拡大を図るため、園芸品目の栽培施設整備に対し助成を行った。

事業実施主体	事業内容	事業費	県補助	市補助
山形農業協同組合	シャインマスカット栽培用ハウス9 連棟*4圃場、かん水設備	千円 71,172	千円 24,075	千円 7,737
山形農業協同組合	きゅうり団地トイレ	千円 756	千円 326	千円 104
ヤマザワ西蔵王 高原ファーム	トマト・レタス栽培用パイプハウス10 棟、かん水設備	千円 19,440	千円 7,275	千円 1,455
やまがたハウス 園芸研究会	中玉トマト栽培用パイプハウス4棟、 内張り施設、循環扇	千円 9,569	千円 3,691	千円 738

オ フラワーフェスティバル2018開催事業

花きの生産振興・消費拡大を図るため、生産者と各団体、市の共催で実施した。

- ・負担金 135千円

③ 環境保全型農業生産基盤確立事業

環境保全型農業確立支援事業

土づくり技術、化学肥料低減技術等の「持続性の高い農業生産方式」を実践する農業者を支援し、環境保全型農業の推進を図った。

事業実施主体	受益戸数	事業内容	事業費	県補助	市補助
JAやまがた中央菊部会	5戸	フェロモントラップ(35a 分)の導入	千円 40	-	千円 18
中央環境保全型農業推 進協議会	5戸	防虫ネットの導入(35a)	千円 373	-	千円 132

(3) 畜産

① 方針

本市の畜産は、野菜、果樹、米等とともに農業の主要部門の一つとして振興が図られており、酪農・肉牛・養豚・養鶏が、米や野菜などとの複合経営で営まれている。

平成13年9月に牛海綿状脳症(BSE)の牛が国内で初めて発見されたことをきっかけとして、家畜個体識別システム(耳標装着による生産情報管理)などにより消費者の信頼を回復するための情報提供に努め、安全・安心でおいしい牛肉など畜産物の供給を図る。

あわせて、各関係機関団体と密接な連携のもと、家畜衛生の向上改善と家畜防疫対策を推進するとともに、家畜・畜舎の衛生管理を十分に行う。

受精卵移植等により優良家畜生産を推進し、経営の安定を図るとともに、畜産ヘルパー制度によりゆとりある畜産経営と後継者の育成を図る。さらに「家畜排せつ物管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、家畜排せつ物の堆肥化と有効利用を積極的に推進するとともに畜産環境保全整備につとめ畜産の安定的発展を図る。

家畜頭羽数(平成31年2月現在)

(単位:頭、羽)

乳用牛		肉用牛		豚		鶏		めん羊
成年(2才以上)	育成牛(2才未満)	繁殖	肥育	繁殖	肥育	ブロイラー	採卵	
193	71	53	1,264	17	83	-	947	110

(山形市農政課調べ)

② 畜産物生産振興対策事業

ア 家畜防疫対策事業

家畜の伝染病の予防を図るため、畜産団体が実施する予防注射と法定検査費用の一部を助成した。

・補助金額 150千円

イ 肉用牛生産振興対策事業

肉用牛の生産振興と経営の安定を図るため、山形農協の肉用牛長期平均払事業及び肉用牛経営安定支援事業に対して利子の一部を助成した。

(単位：千円)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
金額	1,145	1,149	1,150	1,100	1,094	1,083	792	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	616

ウ 山形市酪農まつり開催事業

消費者との交流により牛乳・乳製品の消費拡大を図るために「第20回山形市酪農まつり」を西蔵王放牧場において開催した。

・開催期日 平成30年7月21日(土) 参加者 約675人

・市補助金 275千円

エ 山形市食肉まつり開催事業

一般市民に対しての食肉知識の啓発及び地場産牛肉の消費拡大を目的とした「第32回山形市食肉まつり」を山形ビッグウイング国際交流広場において開催した。

・開催期日 平成30年9月9日(日) 参加者 約750人

・市負担金 950千円

オ 優良家畜生産推進事業

・種母豚導入推進事業

品種の統一と養豚農家の経営安定を図るため、導入費の一部を助成した。

種雌豚 6頭 補助金額 210千円

・乳牛改良人工授精推進事業

優良精液を使った人工授精により乳質改善と酪農家の経営安定を図るため、導入費の一部を助成した。

導入本数 89本 補助金額 445千円

・品質向上対策事業

肉用牛の品質向上と生産農家の経営安定を図るため、肥育もと牛の導入費の一部を助成した。

事業主体 山形農業協同組合、株式会社蔵王ファーム

導入頭数 230頭 補助金額 2,387千円

③ 畜産経営安定対策事業

年中無休の畜産農家が、定期休暇の取得により、心身のリフレッシュとゆとりある畜産経営を築くため、山形市畜産振興協議会ヘルパー運営委員会に対し、肉牛・酪農ヘルパー経費の一部を助成した。

実施農家数 16戸 補助金額 2,700千円

(4) 山形市耕作放棄地解消支援事業

市独自に、深耕・整地・営農定着等の再生作業により耕作放棄地を解消し、再生後に耕作を再開する耕作者に補助事業の周知を行った。

(平成30年度)

件数(件)	解消面積(ha)	補助金交付額(円)
0	0	0

(5) 食育・地産地消の推進

「食」の価値と「農」の重要性への理解増進を図りながら、食育と地産地消をより一体的に推進した。

① 食育・地産地消推進ネットワーク会議の開催

食育・地産地消を市民運動として推進するため、市民団体、行政、関係機関が情報交換を行い意識の高揚を図った。

期日 平成30年7月3日(火)

② 啓発用広報物の作成

「第2次山形市食育・地産地消推進計画」の推進を図るため、リーフレットを作成した。

③ 食育フェアの開催

食への関心を高めてもらう機会を広く市民に提供し食育の推進を図るため、基調講演、事例発表を内容としたフェアを開催した。

期日 平成30年12月16日(日)

場所 市保健センター大会議室

参加者 市民130人



④ 山形市食育・地産地消推進協議会運営

生産、流通、消費、教育、保健医療等の関係機関及び団体で構成する協議会において、意見交換、研修会、情報発信を行った。

⑤ 学校給食での地産地消の推進

ア 良質米学校給食供給対策事業（通年）

学校給食において、おいしい市内産「はえぬき 1 等米」を供給するため、2 等米との差額補填を実施した。
（平成14年 1 月から継続実施）

イ 米飯学校給食促進事業

学校給食において、米の消費拡大を図るため、米飯給食を実施した。

ウ 米粉パン・米粉麺学校給食導入支援事業

学校給食において、小麦粉パンに替えて地元産米を使用した米粉パンを提供した。

エ 地産地消促進事業

学校給食において、県産の食材を使用したおかず及び県産ヨーグルトを提供した。

オ 給食お話会の開催

市内産の農産物（ミニトマト、にんじん、じゃがいも、芋煮用里芋）が給食に出される日にあわせ生産者が小学校を訪れ、児童達と交流を図った。

カ 芋煮給食用里芋の導入支援

市内産の里芋を芋煮給食に供給するため、県外産との差額補てんを行った。

⑥ 地産地消活動の推進

地産地消料理の講習会や地元開催のイベント等に地元産の農畜産物を提供した。

⑦ 第18回山形市農畜産物フェスティバルの開催

消費者との交流を通して、農業・農畜産物に対する市民の理解を深め、農畜産物の消費拡大を図るため、関係団体の協力を得て開催した。

期 日 平成30年10月20日（土）

場 所 県民ふれあい広場（県立中央病院跡地）

内 容 米まつり、フラワーフェスティバル2018、べにばな錦鯉若鯉品評会、農畜産物直売、新そばの店他

主 催 山形市・山形市農業振興協議会

参 加 者 約14,000名

(6) 山形市特産農産物消費宣伝イベント開催事業

本市の特産農産物である「セルリー」や「食用菊」、「おかひじき」等の知名度アップを図るため、首都圏及び関西圏での消費宣伝イベントを実施した。また、春期イベントに合わせ山形市農業協同組合組合長・山形農業協同組合組合長・市長がトップセールスを実施した。

① 期 日 平成30年 5 月24日（木）、25日（金）

場 所 ハヤシフルーツ渋谷東急東横店、ハヤシフルーツ東急本店（渋谷区）、ハヤシフルーツ吉祥寺店（武蔵野市）

② 期 日 平成30年11月15日（木）～16日（金）

場 所 スーパーサンキョウ菜鮮果（吹田市）、フルーツキングミズノ（大阪市北区）

・負担金 2,000千円

(7) 農産物等販売促進事業

仙台市、福島市との3市連携により、食品・飲料の専門展示会等への出展を通じ、農産物の販路拡大を図った。

フードテックジャパン2019に出展

期 日 平成31年 3 月 5 日（火）～ 8 日（金）

場 所 千葉県幕張メッセ

来場者数 80,426人

・ブース借上料 356千円

・委託料 457千円

・補助金額 200千円

(8) グリーン・ツーリズムの振興

観光農園、直売所、農家レストラン、体験農場を中心とした観光農業の推進を図るため、「山形市グリーン・ツーリズム振興協議会」において、会員マップの作成などによるPR活動を行った。

(9) 地産地消の店認定事業

地元の農産物を食材として活用する飲食店、旅館、ホテルを「山形市地産地消の店」として認定した。29年度は、新規6店舗、更新19店舗を認定し、認定証やPR用のぼりを作成、配布するとともに、店舗情報を掲載したパンフレットも作成した。

(10) 花笠まつり用スゲ栽培実証圃設置事業

「山形花笠まつり」用の菅笠を確保する体制の整備について検討した。

- ① スゲ栽培実証展示圃の設置
山形市内におけるスゲの栽培技術の確立を図るため、実証展示圃を設置した。
- ② 花笠確保対策連絡会の開催
菅笠を山形市独自に確保する仕組みについて、関係者による連絡会を開催し検討した。

(11) 6次産業化促進支援事業

農業者の6次産業化への関心や意欲を高め、地域資源を活用した商品開発や地場産品の販売促進を行うなどの取り組みに対し支援した。

- ① やまがた6次産業学習塾の開催（がんばる女性農業者ステップアップ事業と共催）
6次産業化にかかる知識の習得や経営能力の向上を図るため、農畜産物の加工・販売等の総合産業化や経営戦略の構築等について学ぶ研修会を開催した。
内 容 セミナー 1回
現地視察 1回
参加者 11名
- ② 6次産業化ビジネスチャレンジ支援事業
農業者等の6次産業化を図るため、自家生産物を活用した新たな加工品等の開発に対し支援した。
事業実施主体 1団体2個人
補助金額 500千円

(12) 山形市農業振興公社業務

本市の農業振興の推進のため、農業振興部門では各種研修事業、青果部門では青果物価格安定事業、事業部門では農作業受託事業及び農作業支援のために農業サポート事業、市全域における水田の無人ヘリコプターによる航空防除事業並びに無人ヘリコプターオペレーター養成事業、そばの刈取り受託事業、耕作放棄地対応のために草刈作業等を実施した。

また、施設部門では農業研修センターの管理運営及び西蔵王放牧場の管理業務を実施した。

出資金 40千円（市 20千円、農協 20千円）
会 費 4,010千円（市 3,100千円、農協 910千円）

① 農業振興部門

農業従事者をはじめ一般市民に対しての農業研修と体験の場として、また農業者同士や消費者との意見交換の場として農業研修センターを多目的に利活用し研修事業等を実施した。

- ア 新春農業講座 「おいしさ」をブランドにこだわりの品種選びによる野菜づくり 1回
- イ 農業サポーター養成講座 農業サポーターを養成するため、5月～12月まで16回開催
- ウ 山形市内農業体験研修 きゅうり選果の体験に学ぶ 1回
- エ 漬物講座 ビニール袋で漬けるおいしい漬物づくり実習 1回
- オ 手作り味噌講座 麹たっぷり18割・おいしい味噌づくり 2回
- カ 野菜づくり講座 2回
- キ 「地元野菜の魅力を学ぼう」講座 野菜ソムリエ上級プロから地元野菜の魅力を学ぶ 1回
- ク 農業気象講演会 「今年の天候予測と農業について」 1回

② 青果部門

野菜の価格安定事業として、県青果物生産出荷安定基金協会が行っている品目以外の主要12品目（小なす、セルリー、はくさい、せいさい、キャベツ、ほうれん草、五月菜、ししとう、かぼちゃ、チンゲン菜、みず菜、せり）を対象に、あらかじめ設定した対象市場に出荷した平均販売価格が、山形市中央卸売市場における過去5年間の取引価格を保証基準とした価格から下回ったとき（基金果実と生産者補給金負担金及び市からの生産者補給金支援事業補助金を合わせた額を原資として）その差額単価に出荷販売数量を乗じて得た額の10分の8以内の額を予算の範囲内において生産者補給金を交付した。

出荷計画数量 891.3 t
出荷実績数量 382.7 t
対象数量 381.6 t
補給金交付額 4,171千円

・交付金額の多い主な品名と交付額

セルリー 3,197千円 ほうれん草 441千円 ししとう 243千円

③ 事業部門

ア 農作業受託事業

農業者等からの委託を受け、水稲の主な農作業（耕うん、代かき、田植え、稲刈りなど）、そば刈取り等を実施した。
受託金額 7,721千円 受託面積 47.3ha

イ 無人ヘリコプターによる航空防除事業

市航空防除協議会及び各地区防除組合並びに関係機関と緊密な連携のもと、無人ヘリコプターオペレーターの協力得ながら、ヘリコプター9機で防除作業を実施した。



ウ 無人ヘリコプター技術研修と資格取得研修事業

無人ヘリコプターによる航空防除にあたっては、オペレーターの協力と養成が極めて重要でかつ必須であるので、オペレーターの技術研修会及び安全飛行講習会等を実施した。

現在の資格取得者は52名である。

エ 農業用水路清掃業務

市からの委託を受け、山形五堰の景観を保全するため、山形大学前の水路、第六小学校通りのせせらぎ水路を中心に堰の開渠部分の清掃や草刈等を実施した。

④ 施設部門

ア 山形市農業研修センター管理運営業務

農業研修センターの管理運営業務の実施と農業関係者及び一般市民に対しても開放し、研修会、学習会及び交流会等への利用拡大に努めた。

イ 山形市西蔵王放牧場管理業務

市からの委託を受け、4月5日から11月30日まで放牧場の草地管理や放牧牛の適正な育成管理及び施設の維持管理業務を行った。放牧期間：5月15日～11月6日

(13) 市民農園運営事業

市民の健全な余暇活動を推進し、生産と消費に対する理解の増進を図るため、山形市農業協同組合と山形農業協同組合の協力を得て、農家が開設した農園を「山形市市民農園」として登録した。

・13農園 300区画

4 市有農業施設

(1) 山形市西蔵王放牧場（昭和46年開設）

① 所在地 山形市大字土坂515番地

② 面積 81.4ha（うち草地48ha）

③ 施設の概要 看視舎、病畜舎、避難舎、乾草収納舎、キャトルシャワー、大農具、雑用水施設、その他管理機器

④ 利用実績

平成30年度	放牧頭数	期間	日数	延頭数
	19頭	5/15～11/6	176日	2,728頭

(2) 山形市農業研修センター（昭和59年開設）

① 所在地 山形市東古館145番地

② 施設の概要

ア 敷地 10,000㎡

イ 建物 1,146.68㎡

研修室、会議室（兼宿泊室）、視聴覚室、講堂兼体育館、食堂、事務室、浴室、管理人室、実験室

ウ 附帯施設 屋外運動場 3,250㎡ 駐車場 100台収容

③ 管理 (一社) 山形市農業振興公社

④ 利用実績

平成30年度	件数	延人数
	533	10,244人

5 農業金融

(1) 農業制度資金貸付状況（平成30年度貸付承認状況）

資金の種類	件数	貸付承認額
農業近代化資金	4件	37,294千円
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	3件	60,900千円
農業改良資金	0件	0千円
山形市農業後継者及び認定農業者育成支援事業貸付金	0件	0千円
山形市農業災害復旧事業資金	0件	0千円

(2) 農業金融利子補給状況（平成30年度）

資金の種類	利子補給額	摘要
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	107千円	利息額の117/217～150/250
山形市農業後継者及び認定農業者育成支援貸付金	47千円	利子補給率 1.0%
山形県生産資材等高騰緊急対策資金	2千円	利子補給率 1.15%

農 業 農 村 整 備 (農村整備課)

1 水田畑地化基盤強化対策事業

水田の畑地化を推進し、転作の定着化と生産性の向上を図るための、基盤整備(暗渠排水等)事業に対する負担金の支出及び補助を行った。

地区名	事業主体	事業量(ha)	事業費(千円)	市補助額(千円)	負担割合
西 山 形	山 形 県	2.5	43,880	6,555	国 50% 県 35% 市 15%
南 石 関	山形市農業協同組合	1.0	25,000	5,000	国 50% 県 30% 市 20%
中 沼	山形農業協同組合	1.2	38,000	7,600	国 50% 県 30% 市 20%
本 沢	山形農業協同組合	1.2	25,000	5,000	国 50% 県 30% 市 20%
村木沢6	山形農業協同組合	2.3	13,000	2,600	国 50% 県 30% 市 20%

2 団体営土地改良事業

農作物の効率化を図るため、土地改良施設の改修事業に取り組んだ農業団体に補助を行った。

事業別	件数	事業費(千円)	市補助額(千円)	摘要
土 地 改 良 事 業	21	29,430	10,207	かんがい排水20件、揚水機場1件

3 土地改良施設改修事業

安心安全な飲雑用水を供給するため、営農飲雑用水施設の改修工事を行った。

工種	件数	事業費(千円)	摘要
施 設 補 修	7	10,207	営農飲雑用水施設修繕等

4 農業集落排水事業

排水処理基本構想に基づき整備した8地区の農業集落排水処理施設の適切な運営管理を行うため、使用料賦課徴収業務、施設の運転管理委託、修繕工事等を行った。

(1) 事業の全体概要

- ① 処理区及び集落数 8 処理区 18集落
- ② 現況戸数及び人口 1,344戸 4,569人
- ③ 使用料(月額) 一世帯当たり：1,180円 一人当たり：380円 に消費税加算(平成10年4月より)
- ④ 利用組合の協力 事業実施地区毎に、地元の施設利用組合を組織し、利用推進のための啓発や処理施設の環境整備をはじめ、管路の点検等についても協力を得ている。



(2) 事業の実施状況

(平成31年3月末現在)

処理区(集落)	事業期間	総事業費 (事務費含) (千円)	供用開始	定住数	利用数	利用率(%)
				戸数 人口	戸数 人口	戸数 人口
宝沢(上・下宝沢) 870人 L=5,744.0m	昭和62～ 平成元年度	503,990	平成2年 4月1日	223 682	222 681	99.6 99.9
中里(中里・二本堂・風間) 940人 L=3,420.9m	平成2～ 5年度	735,345	平成5年 11月1日	194 680	189 670	97.4 98.5
藤沢(常明寺・若木) 580人 L=3,500.6m	平成3～ 7年度	651,869	平成7年 5月1日	130 518	127 507	97.7 97.9
上野(蔵王上野・堀田) 1,700人 L=11,930.9m	平成4～ 8年度	1,556,087	平成8年 5月1日	236 946	217 898	91.9 94.9
双葉(七ツ松・荻の窪・礫石) 410人 L=5,452.6m	平成7～ 9年度	751,260	平成10年 4月1日	69 152	67 150	97.1 98.7
漆房(漆房) 230人 L=2,117.9m	平成9～ 11年度	366,381	平成12年 4月1日	47 168	47 168	100.0 100.0
山田(蔵王山田) 240人 L=1,950.0m	平成10～ 12年度	405,273	平成13年 4月1日	49 125	44 112	89.8 89.6
東山(上・下東山・切畑・高沢) 2,390人 L=16,060.0m	平成8～ 15年度	2,081,460	平成15年 4月1日	508 1,591	431 1,383	84.8 86.9
計		7,051,665		1,456 4,862	1,344 4,569	92.3 94.0

※定住数、利用数には流入(換算)数を含む。

5 五堰整備事業

山形五堰において農業用水を安定通水させるため、水路に堆積した土砂上げ、老朽化した石積水路の改修及び親水広場の改修を行った。

- | | | |
|-----------------|---------|-------|
| (1) 土砂上げ | 4カ所 | 999千円 |
| (2) 石積水路等の改修 | 4カ所 | 902千円 |
| (3) 御殿堰中央親水広場改修 | 2,315千円 | |

6 多面的機能発揮促進事業

(1) 多面的機能支払交付金

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で組織し実施する農用地、水路等の基礎的な保全管理(農地維持支払)と地域資源の質的向上を図る共同活動(資源向上支払(共同活動))、施設の長寿命化のための活動(資源向上支払(長寿命化))に対する支援を行った。

① 農地維持支払

事業主体	支援金交付対象農用地 面積(ha)			支援交付金(円)			
	田	畑	計	国負担額(1/2)	県負担額(1/4)	市負担額(1/4)	合計
35活動組織	2,509	322	2,831	40,851,550	20,425,775	20,425,775	81,703,100

② 資源向上支払(共同活動)

事業主体	支援金交付対象農用地 面積(ha)			支援交付金(円)			
	田	畑	計	国負担額(1/2)	県負担額(1/4)	市負担額(1/4)	合計
22活動組織	1,909	261	2,170	17,119,446	8,559,720	8,559,726	34,238,892

③ 資源向上支払(長寿命化)

事業主体	支援金交付対象農用地 面積(ha)			支援交付金(円)			
	田	畑	計	国負担額(1/2)	県負担額(1/4)	市負担額(1/4)	合計
30活動組織	1,981	213	2,194	38,567,500	19,283,750	19,283,750	77,135,000

(2) 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図る取り組みに対する支援を行った。

事業主体	支援金交付対象農用地 面積(ha)			支援交付金(円)			
	田	畑	計	国負担額	県負担額	市負担額	合計
15集落協定	125.4	—	125.4	9,123,566	8,983,317	8,983,318	27,090,201

(3) 環境保全型農業直接支払交付金

農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動の取り組みに対する支援を行った。

取組対象事業	面積 (a)	受益戸数	支援交付金 (円)			合計
			国負担額 (1/2)	県負担額 (1/4)	市負担額 (1/4)	
有機農業の取組	76.0	1戸	30,400	15,200	15,200	60,800

7 地籍調査事業

(1) 事業目的

現在、登記所に備え付けられている公図の多くは、土地の境界が不明確であったり、測量の精度が一定でないこと等により、実際の土地と土地登記簿の内容が正確に合っていないことが少なくない。

本事業は、これらを解消するため、国土調査法に基づき一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目・境界を調査し、面積について測量を行い、その結果を基に、現地に合った新しい地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）を作成し、公図や土地登記簿を整備するものである。

(2) 事業計画

- ①調査面積 239.46km²（全体面積の約63%）
- ②調査期間 24年間の予定（平成18年度～令和11年度）
- ③負担割合 国：50% 県：25% 市：25%

(3) 平成30年度実績

調査地区	実施内容	調査面積	筆数	所有者数	事業費(千円)
漆山、青柳、沼木、飯塚町等	平成30年度 一筆地調査（立会調査）・一筆地測量	2.58km ²	4,416筆	1,397人	108,307
七浦、漆山、沼木、飯沢等	平成29年度調査分 地籍図・地籍簿の作成・閲覧	1.95km ²	4,283筆	1,421人	
漆山、上反田、門伝、沼木等	平成28年度調査分 認証申請	1.38km ²	4,330筆	1,099人	

8 ストックマネジメント事業

農業水利施設の長寿命化を図るための改修事業に対する負担金の支出及び補助を行った。

地区名	関係土地改良区等	事業内容	事業費(千円)	市負担額(千円)	負担割合
最上川中流	最上川中流 土地改良区	水管橋補修 用水路補修	73,000	6,499	国 50% 県 25% 市 10% (内山形市89.02%) 地元 15%
西部	最上川中流 土地改良区	排水路補修 用水路補修 除塵機修繕	62,000	5,133	国 50% 県 27.5% 市 10% (内山形市82.78%) 地元 12.5%
南山形	最上川中流 土地改良区	調査設計	76,000	10,640	国 55% 県 31% 市 14%

9 特定農業用管水路等特別対策事業

石綿等が使用されている農業用管水路の影響を未然に防止し、農業用水路の安定利用を図るため、県が実施した改修事業費の一部を負担した。

地区名	関係土地改良区等	事業内容	事業費(千円)	市負担額(千円)	負担割合
蔵王上野	龍湖 土地改良区	パイプライン 石綿管撤去	128,000	12,800	国 55% 県 35% 市 10%



10 有害鳥獣等食害対策事業

有害鳥獣による農作物の被害防止のため、防護網の支給、防護柵設置、駆除を実施する団体への助成等を行い、農作物の安定生産を図った。

(1) カモシカ食害防護網設置事業

特別天然記念物であるカモシカによる農作物の食害防止のため、防護網の設置を行った。

事業実施主体	受益戸数 受益面積	事業内容	事業費 (千円)	負担区分(千円)		
				国補助額	県補助額	市補助額
山形地区カモシカ 対策連絡協議会	44戸 4.8ha	食害防止用網の支給 7.51km分、142巻	1,874	1,249	—	625

(2) 農作物有害鳥獣対策事業

有害鳥獣被害防止のための設備導入を行う個人に対し助成した。

事業実施主体	受益戸数	事業内容	事業費 (千円)	県補助額 (千円)	市補助額 (千円)
農業者(個人)	設備導入 18戸	クマ・イノシシ・サル被害防 止電気柵の導入	2,885	710	710

(3) 南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会事業

ニホンザルによる農作物被害を軽減するため、宮城・福島・山形県に跨る広域地域を拠点とする関係機関で構成される広域協議会に加盟し、効果的かつ効率的な被害防止対策の実践、被害防止体制の充実・強化を図った。

事業実施主体	事業内容	事業費(千円)
南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ニホンザル用テレメトリ受発信機の導入 ・ニホンザル用GPSシステムの導入 ・生息状況調査 ・大型捕獲檻の購入 ・追い払い活動 ・ニホンザル用接近警戒システムの導入 	8,938

(4) 山形市有害鳥獣被害防止対策協議会事業

有害鳥獣(イノシシ、クマ等)による農作物被害を軽減するため、鳥獣被害対策実施隊による捕獲による個体数調整活動や捕獲に伴う報奨金、狩猟免許の新規取得支援に対して助成を行った。

事業実施主体	事業内容	事業費(千円)
山形市有害鳥獣被害防止対策協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・農作物被害現場確認 ・実施隊による捕獲活動 (ワナの設置、ワナの見回り含む) ・カラス、ムクドリ一斉捕獲 ・狩猟免許新規取得支援 ・追い払い花火の購入 ・捕獲檻、わなの購入 	18,412

(5) 山形猟友会運営費補助金

野生鳥獣による人的被害の恐れがある緊急時に安全かつ迅速に有害鳥獣を捕獲し、被害を防ぐため、山形猟友会員の技術保持活動に対して助成した。

事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	市補助額(千円)
山形猟友会	団体における射撃訓練等にあたる活動	768	500

林

業（森林整備課）

1 民有林振興対策

近年、森林の有する多面的機能の持続的な発揮や、地球温暖化防止対策における二酸化炭素の吸収・固定源として、森林の果たす役割に期待が高まっているなか、間伐の促進や森林資源の有効活用など、森林・林業再生に向けた取り組みが求められている。

本市においても人工林の約半数を占める林分が標準伐期に達しており利用可能な林分構成となっていることから、育てる森林から利用する森林への転換を図り、森林資源の循環利用を推進していく。

(1) 民有林間伐等促進事業費補助金

森林組合が森林経営計画に基づき、国庫補助事業（合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進事業）で間伐等を実施した事業費に対し、国庫補助率に市独自の嵩上げで、上限93.5%までの補助を行い、民有林内における間伐等の森林林業促進を図った。

平成30年度実績

事業の種類	施業箇所	面積(ha)	補助金額(千円)
間伐	山寺	6.11	408
	上東山	7.29	504
	計	13.40	912

事業の種類	施業箇所	延長(m)	補助金額(千円)
森林作業道開設	山寺	560	152
	上東山	440	292
	計	1,000	444

(2) 森林整備地域活動支援交付金

効率的な林業生産活動を行うには、小規模で分散している森林をまとめて一体的に施業を実施する集約化が重要となる。平成30年度は森林所有者から森林経営の委任を受けた森林組合が、国庫補助事業を活用して森林境界の確認作業と合わせ実施した「森林経営計画作成促進」活動に要した経費に対して支援を行った。

平成30年度実績

事業の種類	施業箇所	面積(ha)	補助金額(千円)
森林経営計画作成促進	蔵王上野字大平	2.51	95
	蔵王上野字鳴子	2.25	86
	柏倉	5.57	212
	滝平	1.67	63
	計	12.00	456

(3) 美しい森林(もり)づくり基盤整備事業

「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づく、持続的な森林経営の確立と森林・林業の再生を図り、森林吸収目標の3.5%を達成するため、各地区に間伐推進員18名を配置し民有林の間伐を促進した。

2 地域林業振興対策

林業関係団体・関係者の活動拠点である「山形森林総合センター」の運営費について1,000千円を補助し、林業の担い手の育成を図っている。また、山形市内の9の生産森林組合で組織している山形市生産森林組合連絡協議会に600千円を補助金として交付し、生産森林組合の活動を支援している。

3 林野保護対策

(1) 普通共用林野事業

「国有林野の管理経営に関する法律」第18条により、市民が国有林野内で山菜等を採取できるように、市と森林管理署が市域東部の国有林について契約を締結している。(契約期間：平成27年度から31年度の5年間)

市では「山形市普通共用林野の運営に関する条例」を制定し、これに基づき、関係地区住民1,826戸に対し共用者証を交付し、これ以外の市民には一地区（山寺、高瀬、東沢、滝山、蔵王）500円（1年間）の入林許可証交付手数料を徴し許可を与え、利用の場として開放している。

(2) 山火事防止

森林等における火災の未然防止のため、特に春の乾燥期に山菜採取者など入山者に対して、山火事防止について周知を図り、森林火災の防止に努めている。

また、森林等の火入れをする場合の措置として昭和59年9月に「森林等の火入れに関する条例及び規則」を制定しており、生産森林組合、その他林業団体等に周知し、山火事防止に努めている。



(3) 森林病虫害等防除事業

① 松くい虫被害対策

昭和53年12月に山形市小白川地内山、沼の辺山等、周辺の山林において、マツノザイセンチュウによるアカマツの被害木が発見された。昭和54年度より被害拡大防止を図るため、高度公益機能松林等で構成される防除団地内の被害木を伐倒、玉切りしたものをビニールで被覆し、殺虫剤を注入して駆除している。また、景勝地である山寺立石寺周辺の健全木に松枯れ防止薬剤を樹幹注入し、松枯れを予防している。さらに、登山に支障となる枯損木を伐倒処理している。

平成30年度実績

区 分	施業箇所	本 数(本)	材 積(m ³)	事業費(千円)
伐倒・くん蒸処理(衛生伐)	山寺	41	56	3,272
	風間	20	6	
	小白川町	49	19	
	平清水	79	39	
	岩波	56	35	
	合計	245	155	
樹 幹 注 入	山寺(立石寺)	30	—	540
枯 損 木 伐 倒	柏倉	44	14	98

② ナラ枯れ被害対策

公共性が高く、特に保全すべきナラ林を特定ナラ林に指定している。その特定ナラ林に指定された面白山、山寺、蔵王温泉地区を重点的に、ナラ枯れ被害木の伐倒・くん蒸処理、予防剤注入を行い、被害拡大防止に努めている。

平成30年度実績

区 分	施業箇所	本 数(本)	材 積(m ³)	事業費(千円)
伐 倒 ・ く ん 蒸 処 理	山寺	47	21	691
予 防 剤 注 入	山寺	339	—	1,749
	蔵王温泉	239	—	
	合計	578	—	

4 緑化推進対策

(1) 緑の募金運動

全国的な国土緑化運動の一環として、緑の募金運動を実施し、市民一般の緑に対する理解と認識を高め、合わせてその成果によって緑化の推進と森林の整備等を行い、住みよい生活環境づくりを図っている。

平成30年度 募 金 額 1,866,385円

強化期間 平成30年4月15日～5月14日

(2) 緑の少年団育成事業

昭和50年10月山形県緑の少年団の結成と同時に、山形市緑の少年団も結成、さらに山形市緑の少年団運営協議会を発足し、事業運営にあたっている。

平成30年度の団員は、山形市立東沢小学校・蔵王第三小学校・みはらしの丘小学校・西山形小学校、山形県立山形養護学校、宮浦キッズクラブで、6団体、計272名となった。山形県交流研修会や市植樹祭への参加、自然環境学習等の活動を行った。

5 林道事業

林道(路網)は、木材を森林から製材工場までの搬出や、間伐、枝打ち等、林業生産活動を効率的に行うための基盤であり、森林の多面的機能を持続的に発揮していくために必要不可欠な施設である。また、森林の総合利用の推進、山村の生活環境整備、地域産業の振興等にとっても重要な役割を果たしていることから、新規林道等の開設、既設林道等の改良、補修、維持管理等の事業に取り組んでいる。

(1) 民有林林道整備事業

国庫補助事業で林業専用道の整備を実施した。

① 路線名：林業専用道仁田ノ沢三号線(延長L=2,300m 幅員W=3.5m)

平成30年度実績

実施箇所	事業内容	事業費(千円)
柏倉	工事L=545m	24,220
	測量設計業務	3,786
柏倉	計	28,006

② 路線名：林業専用道キワダ山線（延長L=2,082m 幅員W=3.5m）

平成30年度実績

実施箇所	事業内容	事業費（千円）
村木沢	工事L=400m	14,509
	計	14,509

(2) 民有林林道開設改良事業

国庫補助事業に該当しない林道等の改良（路面改良）を市単独で行い、通行の安全確保に努めた。

平成30年度実績

路線名	実施箇所	工種	事業費（千円）
仁田ノ沢線	柏倉	コンクリート舗装	972

(3) 民有林林道橋りょう点検診断・保全整備事業

山形市林道施設長寿命化計画に基づき、国庫補助事業を活用し、設計委託及び修繕工事を実施した。

平成30年度実績

（設計委託）

橋梁名	事業費（千円）
大塩沢八森二号橋	6,782
大塩沢八森三号橋	
大塩沢八森四号橋	
戸沢滑川三号橋	

（修繕工事）

橋梁名	事業費（千円）
追立平一号橋	10,727
早坂一号橋	
戸沢滑川三号橋	2,246

(4) 民有林林道管理補修事業

林道、林業専用道等の通行の安全と円滑な走行を図るため、路面整正、路肩表示杭等の安全施設の設置を行うとともに、災害を未然に防止するために、側溝、横断開渠、暗渠の土砂上げ等を実施した。

また、平成20年度から、林道等の維持管理を町内会や生産森林組合など市民が組織する団体と協働で行い、よりきめ細かい管理体制を構築している。

① 機械借上（建設機械の年間単価契約）による路面整備等 平成30年度実績

区分	路線名	事業費（千円）
林道、森林作業道等	大塩沢八森線ほか28箇所	11,792

② 林道補修工事 平成30年度実績

区分	路線名	事業費（千円）
林道、森林作業道等	高沢馬形線ほか9路線	6,033

③ 里山さわやかロード事業

山形市管理の林道等のうち51路線を対象に、草刈りや側溝の通水確保等の軽微な維持管理を、地域住民と協働で行い、林道被災の早期発見や、林道沿線の環境美化及び森林に対する意識向上に努めた。

〔市民の団体の役割〕

林道の見回り、路肩の草刈、側溝の通水確保、美化等の軽微な作業

〔山形市の役割〕

路肩や法面の崩落補修、路面の整備、土砂による水路や暗渠の閉塞解消等、重機を使用する必要がある作業

平成30年度実績

実施団体	事業費（千円）
28	1,462



山形市管内の林道等の現況

(平成31年3月31日現在)

管理区分	種類	路線数	延長 (m)	備考
山形市	林道	68	131,460	全延長13,325m
	併用林道	4	2,730	
	森林作業道	48	39,698	
	高速道路側道	30	6,464	
	計	150	180,352	
山形森林管理署	林道	4	7,930	
	併用林道	6	21,473	
山形県	林道	4	12,283	
合計		164	222,038	

6 治山事業

治山事業は、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図る極めて重要な国土保全政策の一つであり、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る上で必要不可欠な事業である。

(1) 民有林治山事業（市単独事業）

民有林内において、保全対象戸数や事業費等が県事業の採択基準に合致しない、小規模な土砂流出・山腹崩壊等で緊急性が高く放置できないものについて、市単独で治山工事を実施した。

また、平成21年度から、町内会等市民が組織する団体と協働で溪流の整備を実施し、山地災害の未然防止に努めている。

① 治山工事

平成30年度実績

実施箇所	工事費(千円)
村木沢地区	562
滑川地区	1,284
下東山地区	508

② 荒廃溪流整備事業

溪流の荒廃が山地災害の要因のひとつとなっていることから、町内会等と協働で、不安定木や倒木の除去を行い、山地災害の未然防止に努めた。

〔市民の団体の役割〕

土地所有者との調整、不安定木の伐採・搬出等の除去作業

〔山形市の役割〕

除去作業のうち、作業が困難な箇所を請負工事により実施

平成30年度実績

実施箇所	事業費(千円)
下東山地区	783

(2) 国・県治山事業

治山事業は、保安施設事業及び保安林等の存する地域における地すべり防止工事等に関する事業で、国が実施するもの及び都道府県又は都道府県知事が実施し、かつ、これに要する費用の一部を国が負担し、又は補助するものと定義されている。

そのため本市では、地元要望等をまとめ、国、県へ事業を要望し、保安林でない森林にあつては、森林所有者から保安林指定同意書と工事承諾書の取りまとめ、その他、工事に係る用地等の確保、地元住民、関係機関との連絡調整等を行い、円滑、迅速な事業遂行に寄与している。

平成30年度実績

事業主体	事業名	地区名	工種	工事費(千円)
村山総合支庁森林整備課	龍山治山事業	蔵王温泉	調査委託	3,532
山形森林管理署	千歳山南治山工事	平清水	落石防止工	54,540

7 市有林造成管理事業

森林資源の造成と自然環境の保全とともに、本市の基本財産造成を図るため、国庫補助事業を活用して、市有林の下刈り等の森林施業を行った。

(1) 森林環境保全直接支援事業

多様で健全な森林の維持造成を通じて、森林の持つ公益的機能の高度発揮と成熟した人工林資源の効率的な利用を図るため、国庫補助事業を活用して下刈り、保育間伐を実施した。

平成30年度事業実績

市有林名	施業箇所	作業の種類	面積(ha)	事業費(千円)
牡丹山	中桜田	下刈り	1.05	594
伝四郎山	上宝沢		1.68	
瀬ノ原山	大森	保育間伐	5.31	1,209

(2) 市単独事業

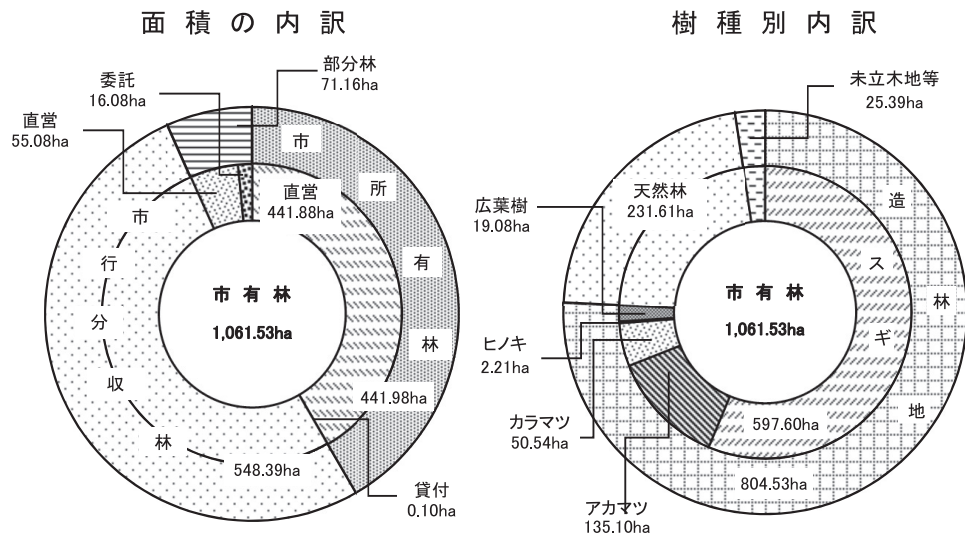
補助事業の対象とならない市有林の維持・管理作業について市単独事業で実施した。

平成30年度実績

市有林名	施業箇所	作業の種類	面積(ha)	事業費(千円)
腰王山	長谷堂	境界刈り	0.15	439
キワダ山	村木沢		0.88	
伝四郎山	上宝沢		0.28	
小物越	新山	材積調査	28.42	691
横道山	釈迦堂		11.58	
焼谷沢	山寺		43.46	
板橋山	門伝	皆伐・集運材	0.33	1,709

※素材売払い収入 1,771千円

山形市有林の面積(平成31年3月31日現在)



(3) 日本の木材活用リレーへの市産材提供事業

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の関連施設である選手村ビレッジプラザへ市産材を提供することを通して、市産材の利用促進と市内の木材業界の活性化を図っている。また、大会終了後は市に返却されるが、西山形小学校等の公共施設に活用するなど、レガシーとして後世に引き継がれるよう、後利用について検討していく。

(選手村ビレッジプラザとは、選手団の入村式の舞台としてメディアを通して多くの人の目に触れる選手村の代表的な施設をいう。)

平成30年度は板橋山市有林からスギ材約125m³(丸太材積量)を伐採し、五輪組織委員会が求める仕様・採寸で製材に加工し、乾燥までを行った。

伐採費 1,285千円

製材加工・乾燥費 4,666千円

8 里山共生の森整備事業

ニュータウン周辺環境保全林及び西蔵王市民の森林(もり)を里山として整備するもので、保健休養・学習の場として市民との共生を図る森林づくりを行っている。

平成30年度実績

施業箇所	事業の種類	数量	事業費(千円)
ニュータウン周辺環境保全林	下刈り	5.52ha	1,610
	クズ処理	5,000株	
	高木広葉樹の特殊伐採	1本	394
西蔵王市民の森林	広葉樹の抜き切り	1.00ha	361
	下刈り	1.35ha	
	クズ処理	1,300株	

9 木質バイオマスの需要拡大支援事業

ペレット・薪ストーブ利用拡大支援事業

平成19年度から実施している事業で、環境にやさしいペレットストーブ等を普及推進することにより、木質バイオマスエネルギーの需要拡大と、環境に配慮した暮らしに関する市民意識の高揚を図り、もって地球温暖化防止に寄与することを目的としている。22年度からは薪ストーブ設置も補助対象に加え、森林資源の更なる利活用の推進を図っている。

平成30年度実績

ペレットストーブ	12台	1,200千円
薪ストーブ	7台	700千円

10 やまがた緑環境事業

山形県みどり環境交付金を活用し、自然環境学習等の推進事業、豊かな森づくり活動の推進事業、森林資源の利活用推進事業を実施している。また、里山林整備事業により、人と野生動物が共存できるよう緩衝帯(バッファゾーン)を整備している。

(1) みどり環境交付金事業

平成30年度実績

実施事業数	事業費(千円)
11	10,730

(2) 荒廃森林緊急整備事業

平成30年度実績

事業の種類	施業箇所	事業量(ha)	事業費(千円)
里山林整備 (バッファゾーン整備)	下東山(宝田地区)	1.30	1,411
	大森	0.88	

11 山形市産材利用拡大促進事業

山形市産材利用拡大に向けた取り組みの強化を図るとともに、豊かな森林環境を守り育て、産業・経済の活力を生み出しながら循環型社会の形成を実現するため、市産材を8㎡以上使用した戸建て住宅を新築する者に対し、1戸あたり50万円の補助を行う。また、移住、子育て、三世帯世帯等に該当し、更に市産材を一定量以上使用した場合に、最大80万円の補助となる加算制度を設けた。

平成30年度実績：補助対象戸数 27戸 ※うち加算枠適用戸数は移住世帯2戸、子育て世帯1戸、三世帯等世帯3戸

公設地方卸売市場

当市場は、昭和50年4月1日に青果及び水産物を取り扱う山形市中央卸売市場として開設され、生鮮食料品等を安定的かつ効率的に集荷し、市民に供給する基幹的流通機能と公正な取引による適正な価格形成機能を果たし、市民生活に寄与してきた。

なお、さらなる市場の活性化を図るため平成22年4月1日に公設の地方卸売市場に転換したが、引き続き安全安心で新鮮な生鮮食料品を市民に供給していく。

1 施設概要

場 所	山形市大字漆山1420番地		
用地面積	115,634.64㎡		
施 設	卸 売 場	11,833㎡	(青果 8,314㎡, 水産 3,519㎡)
	仲 卸 売 場	3,761㎡	(青果 1,914㎡, 水産 1,847㎡)
	買荷保管積込所	2,096㎡	(青果 1,336㎡, 水産 760㎡)
	冷 蔵 庫	2,556㎡	(庫内有効面積 1,286㎡)
	倉 庫	945㎡	(青果 687㎡, 水産 258㎡)
	関係業者事務所	3,424㎡	
	関連商品売場	2,658㎡	
	管 理 事 務 所	1,395㎡	
	駐 車 場	42,514㎡	1,540台収容

総事業費 4,272,550千円

2 市場の業者 (平成31年3月31日現在)

卸売業者	青果部	1社	水産物部	2社
仲卸業者	"	6社	"	5社
売買参加者	"	243人	"	135人
買出人	"	256人	"	372人
関連事業者		20人(社)		

売買参加者及び買出人の登録者数

	売 買 参 加 者		買 出 人	
	青果部	水産物部	青果部	水産物部
山形市	98	65	131	177
山形市外	145	70	125	195
合 計	243	135	256	372

3 平成30年青果部取扱の概況 (1月～12月)

(1) 青果部の取扱概況

本年の開市日数は260日、総入荷量は30,810,934kgで前年対比は97.6%、総取扱金額は8,234,779,237円で前年対比は100.4%であった。

一日平均入荷量は118,504kgで、最高は5月1日の255,006kg、最低は12月30日の57,887kgであった。

また、一日平均取扱金額は31,672,228円であり、最高は6月21日の88,885,426円、最低は5月11日の18,384,927円であった。

種別入荷量は、野菜が21,378,573kgで前年対比99.6%、果実は8,505,610kgで前年対比92.9%、鳥卵・加工品・その他は926,751kgで前年対比97.9%であった。

また、種別取扱金額については、野菜が5,375,746,140円で前年対比101.7%、果実は2,622,696,242円で前年対比98.1%、鳥卵・加工品・その他は、236,336,855円で前年対比96.3%となっている。



(2) 青果部取扱数量ベスト3

(単位：t、%)

順位	野菜			県内産 比率	果実			県内産 比率
	品名	数量	比率		品名	数量	比率	
1	キャベツ	3,290	15.4	8.4	みかん	1,393	16.4	—
2	あおくびだいこん	2,178	10.2	19.6	バナナ	1,247	14.7	—
3	きゅうり	2,058	9.6	85.3	すいか	1,195	14.1	88.4

(3) 青果部取扱金額ベスト3

(単位：百万円、%)

順位	野菜			県内産 比率	果実			県内産 比率
	品名	金額	比率		品名	金額	比率	
1	きゅうり	638	11.9	80.7	佐藤錦	359	13.7	100.0
2	キャベツ	339	6.3	10.6	みかん	311	11.9	—
3	あおくびだいこん	215	4.0	15.9	バナナ	231	8.8	—

(4) 青果部入荷産地ベスト3

(単位：%)

順位	野菜				果実			
	数量		金額		数量		金額	
	産地名	比率	産地名	比率	産地名	比率	産地名	比率
1	山形県	30.0	山形県	41.3	山形県	44.8	山形県	49.0
2	千葉県	15.4	千葉県	6.6	フィリピン	15.2	フィリピン	9.0
3	北海道	12.7	北海道	6.5	熊本県	9.2	和歌山県	7.7

(5) kg当りの平均価格

本年の総平均価格は267円で前年対比102.7%、種別ごとにみると野菜は251円で前年対比102.0%、果実は308円で前年対比105.5%、鳥卵・加工品・その他は255円で前年対比98.5%となっている。

4 平成30年水産物部取扱の概況（1月～12月）

(1) 水産物部の取扱概況

本年の開市日数は260日、総入荷量は4,751,895kgで前年対比は97.2%、総取扱金額は5,381,584,127円で前年対比は96.0%であった。

一日平均入荷量は18,277kgで、最高は1月5日の36,032kg、最低は10月31日の9,193kgであった。

また、一日平均取扱金額は20,698,400円であり、最高は12月29日の51,405,525円、最低は10月31日の8,314,286円であった。

種別入荷量は、鮮魚が1,864,496kgで前年対比96.1%、冷凍魚は608,934kgで前年対比94.3%、塩干・加工品・その他は2,278,465kgで前年対比99.0%であった。

また、種別取扱金額については、鮮魚が2,223,442,228円で前年対比94.0%、冷凍魚は845,187,165円で前年対比94.8%、塩干・加工品・その他は2,312,954,734円で前年対比98.5%となっている。

(2) 水産物部取扱数量ベスト3

(単位：t、%)

順位	鮮魚			冷凍魚			塩干・加工品・その他		
	品名	数量	比率	品名	数量	比率	品名	数量	比率
1	めばちまぐろ	178	9.6	冷凍えび	91	15.0	練り製品	418	18.3
2	さんま	113	6.0	冷凍かれい	48	7.9	惣菜	265	11.6
3	かつお	102	5.5	冷凍さけ	42	7.0	塩さけ	211	9.3

(3) 水産物部取扱金額ベスト3

(単位：百万円、%)

順位	鮮魚			冷凍魚			塩干・加工品・その他		
	品名	金額	比率	品名	金額	比率	品名	金額	比率
1	めばちまぐろ	282	12.7	冷凍えび	169	19.9	筋子	258	11.2
2	本まぐろ	225	10.1	冷凍かれい	56	6.6	塩さけ	257	11.1
3	冷凍まぐろ	135	6.1	冷凍かに	54	6.4	珍味	215	9.3

(4) 水産物取扱金額出荷地ベスト3

(単位：百万円、%)

順位	鮮魚			冷凍魚			塩干・加工品・その他		
	出荷地名	金額	比率	出荷地名	金額	比率	出荷地名	金額	比率
1	外国産	653	29.4	外国産	432	51.1	外国産	1,227	53.1
2	北海道	235	10.6	東京都	121	14.3	宮城県	195	8.4
3	宮城県	220	9.9	宮城県	104	12.3	山形県	175	7.6

(5) kg当り平均価格

本年の総平均価格は1,133円で前年対比98.8%、種別ごとにみると鮮魚は1,193円で前年対比97.9%、冷凍魚は1,388円で前年対比100.6%、塩干・加工品・その他は1,015円で前年対比99.4%となっている。

5 年次別取扱高推移表

(各欄の上段数量、下段金額/単位：kg、円、日、%)

青 果 部	平成 30 年		平成 29 年	
		前年比		前年比
開 市 日 数	260	98.5	264	99.6
総 計	30,810,934	97.6	31,575,863	98.6
	8,234,779,237	100.4	8,204,741,855	94.5
一 日 平 均 取 扱 高	118,504	99.1	119,606	99.0
	31,672,228	101.9	31,078,568	94.8
平 均 価 格	267	102.7	260	95.9
野 菜	21,378,573	99.6	21,470,922	98.3
	5,375,746,140	101.7	5,286,266,247	93.4
平 均 価 格	251	102.0	246	95.0
果 実	8,505,610	92.9	9,158,237	100.0
	2,622,696,242	98.1	2,673,130,638	96.6
平 均 価 格	308	105.5	292	96.7
鳥卵・加工品・その他	926,751	97.9	946,704	93.2
	236,336,855	96.3	245,344,970	95.5
平 均 価 格	255	98.5	259	102.4

(各欄の上段数量、下段金額/単位：kg、円、日、%)

水 産 物 部	平成 30 年		平成 29 年	
		前年比		前年比
開 市 日 数	260	98.5	264	99.2
総 計	4,751,895	97.2	4,886,875	93.9
	5,381,584,127	96.0	5,605,935,319	97.2
一 日 平 均 取 扱 高	18,277	98.7	18,511	94.6
	20,698,400	97.5	21,234,603	97.9
平 均 価 格	1,133	98.8	1,147	103.5
鮮 魚	1,864,496	96.1	1,940,411	93.0
	2,223,442,228	94.0	2,365,589,216	94.7
平 均 価 格	1,193	97.9	1,219	101.8
冷 凍 魚	608,934	94.3	645,915	95.1
	845,187,165	94.8	891,394,236	100.0
平 均 価 格	1,388	100.6	1,380	105.0
塩干・加工品・その他	2,278,465	99.0	2,300,549	94.2
	2,312,954,734	98.5	2,348,951,867	98.8
平 均 価 格	1,015	99.4	1,021	104.8

